

ブルンジ月報（２０１９年７月）

主な出来事

【内政】

● １４日から、ブルンジ北部において、ＣＮＤＤ－ＦＤＤ党とＣＮＬ党間の緊張が高まっている。

【外政】

● 人権大臣は、７月２日に国連人権理事会のブルンジ調査委員会が発表したブルンジの人権侵害に関する報告書を否定した。

● ２５日、ＥＵがタンガニーカ湖保護プロジェクトに６９０億ユーロを投じた。

【経済】

● １０日、ブジュンブラ市内で燃料不足が続いている。

● ２４日、ブジュンブラにて「Made in Burundi」貿易フェアが開催された。

※以下は、明示したものを除き、ブルンジ・オンライン・メディア Iwacu の報道を取りまとめたもの。

【内政】

・ 北部県におけるＣＮＤＤ－ＦＤＤ党とＣＮＬ党間の緊張の高まり（２３日）

１４日から、ブルンジ北部のキルンド県において、与党党员の家５軒が破壊されるなど、与党ＣＮＤＤ－ＦＤＤ党（民主防衛国民会議・民主防衛戦線）と野党ＣＮＬ（自由のための全国議会）党間の党争が激化している。

【外政】

・ 人権大臣によるブルンジ調査委員会報告書の否定（５日）

ブルンジの人権大臣は、国連人権理事会のブルンジ調査委員会が７月２日に発表したブルンジの人権侵害に関する報告書を否定した。２０１５年以来、ブルンジは国連安全保障理事会及び国連人権理事会の懸念対象となっている。ブルンジに関する多くの報告書が国際機関によって発表され、人権侵害や情勢不安などが記載されてきたが、ブルンジ政府は、このような報告は偏見に満ちており根拠がないと非難している。

・ ２０２０年の国政選挙（１０日）

第２４３回米国独立記念式典において、レディック（Eunice Sharon REDDICK）駐ブルンジ米国臨時代理大使が、２０２０年の選挙は国民に重大な影響を与えると述べたのに対して、ンタヒラジャ（Bernard NTAHIRAJA）外務大臣顧問は、２０２０年の選挙は、自由で透明性があり平和で民主的なものとなるだろうと述べた。ブルンジ国家独立選挙委員会（ＣＥＮＩ）によると、大統領選及び国会議員選挙、地方議会選挙は２０２０年５月２０日に

予定されている。

・ タンガニーカ湖保護プロジェクト（２６日）

２５日、ベター（Wolfram VETTER）駐ブルンジＥＵ大使は、「４年間の LATAWAMA 地域タンガニーカ湖水管理プロジェクト」キックオフ式典において、ＥＵは、同プロジェクトに６９０万ユーロを投資したと述べた。同プロジェクトは、湖流域で国境を接する水の管理及び水質管理の向上を目的とし、ブジュンブラ（ブルンジ）、ムプルング（ザンビア）、キゴマ（タンザニア）、ウビラ（コンゴ（民））、キャンググ（ルワンダ）の５地域に焦点を当てる。

【経済】

・ ブジュンブラ市内の燃料不足（１０日）

ブジュンブラ市で燃料不足が３日間続き、複数のガソリンスタンドが休業している。オルコメ（OLUCOME）汚職監視団長は、この燃料不足は国内の外貨不足によると述べ、政府に持続的な解決策を求めた。一方、エネルギー・鉱物省の燃料管理局長は、ブルンジ政府が燃料輸入業者に外貨を渡してしまったことに起因するが、すぐに解決されると述べた。

・ Made in Burundi 貿易フェアの開催（２５日）

２４日、ブジュンブラ市で開催された Made in Burundi 貿易フェアにて、シンディムウオ（Gaston SINDIMWO）第一副大統領は、国内の工業に対する更なる投資を呼び掛けた。同副大統領は、毎年同貿易フェアを開催し、ブジュンブラで操業する国内・海外の工業製品の展示の機会を設けると述べた。また、投資家に対し、ブジュンブラ市内で回収された廃棄物のリサイクル工場の設置を求めた。

（了）